

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	56,246	△ 2,011	54,235					△ 2,011
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、議会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,435		
									3 職員手当等	△ 122		
									4 共済費	△ 454		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,890,872	71,543	1,962,415					71,543
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、一般管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	9,123		
									3 職員手当等	60,718		
									4 共済費	1,702		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	33,872	15	33,887					15
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、特別職人件費を補正する。			人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	15		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	867,396	570,916	1,438,312				360,000	210,916
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。			補正の理由 ふるさと納税に係る寄附金の件数及び金額が当初の見込みを上回り、これに伴いがいなよなご応援基金への積立額及び経費が増加するため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			内容 平成30年度 当初見込 実績見込 寄付件数 36,000件 59,000件 寄附金額 560,000千円 920,000千円			寄附金	ふるさと納税寄附金	360,000	11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金、補助及び交付金 25 積立金	2,921 63,977 4,877 139,141 360,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常勤職員報酬等	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	49,985	3,332	53,317					3,332
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要及び必要性 定員適正化計画を踏まえた定型業務の非常勤化に伴い、任用する非常勤職員に係る報酬・社会保険料等を補正する。			補正の理由 窓口の定型業務の非常勤化に伴い、非常勤職員に係る経費について予算を補正し対応するもの。  内容 非常勤職員7名(市民課行政窓口サービス平成31年1月～3月)			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費	2,886 446		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	11,150	4,000	15,150					4,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 松枯れ被害木の伐採及び処分を行う。  (2)事業の必要性 被害木の伐採及び処分を行ない、被害木から羽化する松くい虫による被害の拡大を防ぐとともに、倒木等の危険性をなくし、市の貸付財産を適正管理する必要がある。			補正の理由 今夏の高温等により想定を超える松枯れ被害木が発生したため、予算を補正し対応するもの。  内容 伐採・処分本数 当初予算 約670本 被害木見込 約870本 補正内容 200本分の被害木伐採及び処分費用			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	4,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	14,759	2,000	16,759		500			1,500
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくり支援として、夜間の安全確保及び犯罪被害を未然に防ぐため防犯灯の設置、LED化に係る費用の補助を行う。  (2)事業の必要性 自治会による地域防犯活動の一助としてLED防犯灯の設置、切替を推進することにより防犯活動の活性化を図るため必要である。			補正の理由 LED照明への切替に対する補助の拡大により、省電力・長寿命で高照度のLED防犯灯への関心がより一層高まり、「米子市防犯灯設置費等補助金」の実績見込みの増により、予算を補正し対応するもの。  内容 防犯灯設置費等補助事業 切替 当初見込 300基 ⇒ 決算見込 500基 切替補助額 10千円/基 × 200基 = 2,000千円増			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	500	19 負担金、補助及び交付金	2,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(健康対策課)	健康対策課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		113	113					113
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった県負担金を返還する。  (2)事業の必要性 超過交付となった負担金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後に実績報告・精算をするため、返還額の確定により、今回予算を計上し対応するもの。  内容 平成28年度予防接種事故対策費負担金(県) 112,560円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金、利子及び割引料	113		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(農林課)	農林課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		631	631				631	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 ①米子市機構集積協力金の返還 農地を10年以上貸付ることを要件とした集積協力金において、期間内に貸借契約が解約されたため協力金を返還する。 ②多面的機能支払交付金の返還 交付対象農地の一部が用途変更されたことに伴い、対象面積の減により交付金を返還する。 ③鳥取県梨生産振興事業費補助金の返還 就農計画の変更により補助金で購入した資材の一部が不要となったため、不要分に相当する補助金を返還する。 (2)事業の必要性 ①②③とも補助金等の返還事由が生じたため、鳥取県へ返還する必要がある。			補正の理由 ①②③とも補助金等の返還事由が生じたことにより年内に返還する必要があるため、予算を補正するもの。  内容 返還額 ①平成27年度分 2,100円、平成29年度分 122,000円 ②平成29年度分 4,050円 ③平成28年度分 502,082円			財源 諸収入	財源名 補助金等返還金	金額 631	区分 23 償還金、利子及び割引料	金額 631		
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律・農地集積・集約化対策事業実施要綱、多面的機能支払交付金事業実施要領(国)、鳥取県梨生産振興事業及び柿ぶどう等生産振興事業実施要領											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(子育て支援課)	子育て支援課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		8,423	8,423				8,423	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国県負担金を返還する。  (2)事業の必要性 超過交付となった負担金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、返還額の確定により、今回予算を計上し対応するもの。  内容(平成29年度受領分) 児童手当負担金(国) 616,667円 児童手当負担金(県) 105,500円 子どものための教育・保育給付費国庫負担金(国) 4,676,093円 鳥取県子どものための教育・保育給付費県負担金補助金(県) 3,023,830円			財源	財源名	金額	区分 23 償還金、利子及び割引料	金額 8,423		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金(都市整備課)	都市整備課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		610	610					610
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 事業実績の減等により超過交付となった国庫補助金の返還する。  (2)事業の必要性 ①道路事業 用地取得、工事を施工したものの一部を和田浜工業団地誘致企業用地として有償譲渡するため、返還する必要がある。 ②日野川圏域総合流域防災事業 超過交付となった補助金等について返還する必要がある。			補正の理由 ①道路事業 返還額が確定したため、今回予算を計上し対応するもの。 ②日野川圏総合流域防災事業 事業終了後の翌年度に実績報告・精算をするため、返還額の確定により、今回予算を計上し対応するもの。  内容 社会資本整備総合交付金 ①道路事業(平成26年度繰越、平成28年度分) 608,534円 ②日野川圏域総合流域防災事業(平成28年度繰越) 1,259円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金、利子及び割引料	610		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税费	1 税務総務費	504,118	△ 32,844	471,274					△ 32,844
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、税務総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 16,582 △ 10,045 △ 6,217		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	224,533	△ 27,724	196,809					△ 27,724
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 16,390		
									3 職員手当等	△ 6,487		
									4 共済費	△ 4,847		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	41,217	△ 2,181	39,036					△ 2,181
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,034		
									3 職員手当等	△ 317		
									4 共済費	△ 830		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	6,079	1,066	7,145					1,066
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、統計調査総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	682		
									3 職員手当等	159		
									4 共済費	225		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	30,897	△ 1,992	28,905					△ 1,992
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、監査委員事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,164		
									3 職員手当等	△ 524		
									4 共済費	△ 304		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金(人件費等)	保険課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	351,855	17,065	368,920					17,065
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
国民健康保険事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行なうにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	17,065		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	360,142	△ 15,371	344,771					△ 15,371
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、社会福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 8,777 △ 4,339 △ 2,255		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	24,797	△ 175	24,622					△ 175
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、国民年金費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 187		
									3 職員手当等	24		
									4 共済費	△ 12		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基礎年金等事務費	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	11,591	1,188	12,779	1,188				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国民年金保険料の産前産後免除制度開始に伴う受付処理簿のシステム改修と免除申請書への別世帯配偶者の個人番号記載が開始することに伴う様式変更に対応するためのシステム改修を行う。			補正の理由 国民年金保険料の産前産後免除制度開始に伴う受付処理簿のシステム改修及び様式変更に対応する必要があるため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 国民年金保険法の改正や様式変更に対応するため、本市のシステム改修が必要である。			内容 システム改修費 1,188千円 (負担割合 国10/10)			国	基礎年金事務費交付金	1,188	13 委託料	1,188		
根拠法令			国民年金法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	2,020,424	10,045	2,030,469					10,045
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
介護保険事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人員増及び人事異動に伴う介護保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	10,045		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	保険課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	45,772	497	46,269					497
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
後期高齢者医療特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	497		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	145,689	102,040	247,729					102,040
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、児童福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	57,999		
									3 職員手当等	25,840		
									4 共済費	18,201		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	819,835	△ 21,715	798,120					△ 21,715
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、子ども・子育て支援費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,042		
									3 職員手当等	△ 10,220		
									4 共済費	△ 5,453		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	265,716	7,809	273,525	2,603	2,603		431	2,172
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業概要 特別保育を実施する民間認可保育施設等に対して補助金を交付する。 ○病児保育事業…病児について、病院等に付設された専用スペースに等において、看護師等が一時的に保育等する事業			補正の理由 病児・病後児保育事業運営の委託について、子ども子育て支援交付金の交付要綱改定に伴い、補助基準額等が増額となるため予算を補正し対応するもの。			財源 財源名 金額 区分 金額						
(2)事業の必要性 民間認可保育施設等の特別保育実施の基盤を充実することにより、子育てと就労の両立支援につながるため必要である。			内容 補正額7,809千円 (内訳) ・基本部分:改善分の上乗せ 7,413千円 ・加算部分:年間延べ利用児童数に応じた加算 396千円			国 子ども・子育て支援交付金 2,603 13 委託料 7,809 県 子ども・子育て支援交付金 2,603 諸収入 病児・病後児保育事業負担金 431						
根拠法令 米子市病児・病後児保育実施要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	207,386	6,087	213,473	5,221		700		166
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。			補正の理由 車尾保育園増改築事業について、国の補助基準額の変更に伴い予算を補正し対応するもの。 また、国の補正予算による交付金を活用し、かいけわかば園が実施するブロック塀改修に補助を行うため、予算計上するもの。			財源 財源名 金額 区分 金額						
(2)事業の必要性 民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等の整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。			内容 補正額 6,087千円 (内訳)・車尾保育園増改築事業 補助基準額の変更に伴う増 5,236千円 (負担割合 国2/3、市1/12、事業者1/4) ・かいけわかば園ブロック塀改修工事 補助対象額 1,134千円 補助額 851千円 (負担割合 国1/2、市1/4、事業者1/4)			国 保育所等整備交付金 5,221 19 負担金、補助及び交付金 6,087 地方債 児童福祉施設整備事業 700						
根拠法令 児童福祉法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等ICT化推進事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		5,713	5,713	3,808				1,905
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 保育所等における保育士等の業務負担軽減を図るため、ICT化推進のための保育システムの導入に必要な経費の一部を補助する。			補正の理由 国の補助金を活用して事業実施するため、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 ICT化推進のための保育業務支援システム(指導計画、シフト表作成等)の導入に必要な費用の一部を補助することにより、保育士の書類作成効率化による勤務環境改善を図る。			内容 保育業務支援システム導入に対する補助金の交付 補助額 5,713千円(私立園8園分) 補助対象額 7,619千円 (負担割合 国 1/2、市 1/4、事業者 1/4) ※補助上限額:1,000千円/園			国	保育対策総合支援事業費補助金	3,808	19 負担金、補助及び交付金	5,713		
根拠法令	平成30年度(平成29年度からの繰越分)保育対策総合支援事業費補助金(保育所等における業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業))											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	65,346	12,473	77,819					12,473
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、児童福祉施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	7,272		
									3 諸君手当等	3,163		
									4 共済費	2,038		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	181,654	6,686	188,340					6,686
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、生活保護総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,287		
									3 職員手当等	2,959		
									4 共済費	1,440		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	220,305	△ 57,327	162,978					△ 57,327
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、保健衛生総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 32,696		
									3 職員手当等	△ 13,905		
									4 共済費	△ 10,726		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆浴場確保対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3,256	600	3,856		300			300
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 地域住民の保健衛生を確保するため、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第2条に基づく知事の認可を受け、かつ入浴料金について物価統制令第4条の統制額の指定を受けている公衆浴場を運営する者に対し、その運営費や省エネルギー対策施設整備に係る経費の一部について補助金を交付する。			補正の理由 原油価格高騰に伴い、公衆浴場で使用する重油においても価格高騰の影響を受けるが、公衆浴場事業者は物価統制令のため、入浴料の値上げができない。公衆浴場の経営安定を図るため原油高騰対策として、補助金を追加で交付する。			財源		財源名	金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 地域住民の保健衛生を確保するために、公衆浴場の経営安定を図る必要がある。			内容 公衆浴場運営者に対し原油価格高騰分を助成 補助対象者 米子市内 4浴場 上限補助額 150,000円/浴場(10,000円×15円) 財源 鳥取県1/2			県	公衆浴場確保対策事業費補助金	300	19 負担金、補助及び交付金		600	
根拠法令 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	128,008	16,705	144,713					16,705
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、清掃総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源		財源名	金額	区分	金額	
										2 給料	9,339	
										3 職員手当等	4,358	
										4 共済費	3,008	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	48,328	274	48,602					274
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業委員会事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 155		
									3 職員手当等	230		
									4 共済費	199		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	169,685	△ 2,715	166,970					△ 2,715
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、農業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,540		
									3 職員手当等	△ 514		
									4 共済費	△ 661		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
園芸作物緊急防除支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		975	975		650			325
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本年9月の台風24号による記録的な大雨により、生育途中のにんじん、ブロッコリー及び白ねぎが冠水したことから、病害の発生予防及び産地の維持継続を図るため、緊急防除に必要な経費の一部を助成する。			補正の理由 緊急支援事業として、生育中のにんじん、ブロッコリー及び白ねぎの病害発生予防及び生育回復を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源			金額	区分	金額	
(2)事業の必要性 生育途中のにんじん、ブロッコリー及び白ねぎが冠水したことから、根腐れなど病害の拡大防止と生育回復を図り、農業経営の悪化による営農意欲の低下と離農を防ぐために支援が必要である。			内容 緊急防除支援事業(殺菌剤及び液肥散布) 補助対象面積 65ha 支援面積単価 3,000円/10a 事業費 1,950,000円 補助率 1/2 補助金 975,000円(財源 県2/3)			県	緊急防除支援事業費補助金	650	19 負担金、補助及び交付金	975		
根拠法令			緊急防除支援事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	280,583	△ 106	280,477					△ 106
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
下水道事業会計繰出金(農業集落排水事業)における人件費の予算補正を行うにあたり、下水道事業会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う下水道事業会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源			金額	区分	金額	
根拠法令										19 負担金、補助及び交付金	△ 106	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	15,852	18	15,870					18
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、林業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	18		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	25,534	△ 19	25,515					△ 19
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、水産業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	225		
									3 職員手当等	△ 232		
									4 共済費	△ 12		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	164,401	4,631	169,032					4,631
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、商工総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,299		
									3 職員手当等	249		
									4 共済費	1,083		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	道路整備課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	161,971	△ 11,233	150,738					△ 11,233
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、土木総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,361		
									3 職員手当等	△ 3,532		
									4 共済費	△ 1,340		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう総務費人件費	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	99,590	△ 13,190	86,400					△ 13,190
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 6,588		
									3 職員手当等	△ 3,806		
									4 共済費	△ 2,796		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	181,300	16,000	197,300			16,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 道路は地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良を図り、また、既存道路の路線的な補修を行い、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図るもの。			補正の理由 本事業のうち、幹線の舗装補修事業は、国から配分される公共施設等適正管理推進事業債を活用しており、配分額に応じ事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。			内容 舗装補修工事費 16,000千円 工事箇所 市道日野川右岸堤線 施工延長 300m			地方債	道路新設改良事業	16,000	15 工事請負費	16,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	32,597	26,644	59,241					26,644
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、排水路総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	13,769		
									3 職員手当等	7,691		
									4 共済費	5,184		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(維持管理課)	道路整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	75,443	8,400	83,843		1,950			6,450
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 既設排水路の改修・補修及び維持管理を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にする。			補正の理由 排水路補修工事 平成30年7月豪雨により排水路周辺の陥没が急増し、年間維持補修箇所が増加したため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 大雨等による浸水・冠水等の水害を防止するとともに、水質保全等により生活環境の改善を図るために必要である。			浚渫委託料 準用河川南崎津川において、土砂の堆積が多くなり流下阻害を引き起こしており、河川浚渫を行い水の停滞をなくすため、予算を補正し対応するもの。			県	排水路新設改良事業費補助金	1,950	13 委託料	3,900		
			内容 排水路補修工事 4,500千円 浚渫委託 3,900千円 準用河川南崎津川浚渫 体積160m <sup>3</sup>						15 工事請負費	4,500		
根拠法令												



(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費人件費	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	201,650	△ 27,919	173,731					△ 27,919
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、都市計画総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 15,913		
									3 職員手当等	△ 7,193		
									4 共済費	△ 4,813		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	102,413	△ 10,886	91,527					△ 10,886
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、建築指導費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 5,422		
									3 職員手当等	△ 3,260		
									4 共済費	△ 2,204		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	56,976	21,251	78,227					21,251
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、住宅管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	11,761		
									3 職員手当等	5,809		
									4 共済費	3,681		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	180,698	△ 4,157	176,541					△ 4,157
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
実績見込みにより、事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,526		
									3 職員手当等	142		
									4 共済費	△ 1,773		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,420	△ 1,200	12,220					△ 1,200
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、教育長人件費を補正する。			退任・就任による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	△ 1,047		
									4 共済費	△ 153		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	6,968	9	6,977					9
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、小学校学校管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	9		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校普通教室空調設備整備事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		994,900	994,900	161,500		833,400		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 小学校普通教室に、空調設備を整備する。  (2)事業の必要性 近年の猛暑の影響から児童の学習環境は以前と比べて 厳しいものとなっているため、児童の学習環境を整え、健康 を保持する必要がある。			補正の理由 国の補正予算に盛り込まれた国庫補助制度を最大限活用 し、できるだけ早期に空調設備の整備を進めるため、予算を 計上し対応するもの。  内容 対象教室数 323教室			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例 交付金	161,500	13 委託料	91,800		
根拠法令						地方債	学校教育施設等整備事業	833,400	15 工事請負費	903,100		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校普通教室空調設備整備事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		383,600	383,600	60,000		323,600		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 中学校普通教室に、空調設備を整備する。  (2)事業の必要性 近年の猛暑の影響から生徒の学習環境は以前と比べて 厳しいものとなっているため、生徒の学習環境を整え、健康 を保持する必要がある。			補正の理由 国の補正予算に盛り込まれた国庫補助制度を最大限活用 し、できるだけ早期に空調設備の整備を進めるため、予算を 計上し対応するもの。  内容 対象教室数 120教室			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例 交付金	60,000	13 委託料	35,800		
根拠法令						地方債	学校教育施設等整備事業	323,600	15 工事請負費	347,800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	179,466	△ 31,309	148,157					△ 31,309
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、社会教育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 15,780		
									3 職員手当等	△ 9,757		
									4 共済費	△ 5,772		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	50,259	△ 1,812	48,447					△ 1,812
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、保健体育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 560		
									3 職員手当等	△ 859		
									4 共済費	△ 393		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	45,535	1,021	46,556					1,021
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、給食施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 124		
									3 職員手当等	873		
									4 共済費	272		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(公園)	都市整備課	13 災害復旧費	1 公共土木施設 災害復旧費	1 土木施設災 害復旧費		3,000	3,000			3,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 台風24号により、日野川多目的広場の土砂が流出する被害が発生した。その被災した広場の復旧工事を行うもの。			補正の理由 台風24号により発生した災害について、早急に復旧する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			節						
(2)事業の必要性 公共土木施設の災害は、市民生活及び経済活動への影響が大きいため、被災場所を復旧する必要がある。			内容 復旧工事費 3,000千円 工事箇所 東八幡 地内			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	土木施設災害復旧事業	3,000	15 工事請負費	3,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(日野川運動公園)	スポーツ振興課	13 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 土木施設災害復旧費		51,000	51,000			51,000		
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 台風24号により、日野川運動公園の土砂が流出する被害が発生した。その被災した公園の復旧工事を行うもの。			補正の理由 台風24号により発生した災害について、早急に復旧する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 公共土木施設の災害は、市民生活及び経済活動への影響が大きいため、被災場所を復旧する必要がある。			内容 復旧工事請負費 51,000千円			地方債	土木施設災害復旧事業(体育課)	51,000	15	工事請負費	51,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
災害復旧事業(農業施設)	農林課	13 災害復旧費	2 農林水産業施設災害復旧費	1 農林業施設災害復旧費		4,500	4,500			3,700	765	35
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 台風24号により、農道の法面が崩壊する被害が発生した。その被災した農道の復旧工事を行うもの。			補正の理由 台風24号により発生した災害について、早急に復旧する必要があるため、予算を計上し対応するもの。			財源				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 農業施設の災害は、経済活動等への影響が大きいため、被災場所を復旧する必要がある。			内容 農道法面復旧 1箇所 事業費 4,500千円 負担率 市83%、地元17%			分担金 地方債	土地改良事業費分担金 農林業施設災害復旧事業	765 3,700	15	工事請負費	4,500	
根拠法令			土地改良法第2条第2項第5号、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									